

ANNUAL REPORT 2006

財団法人 日本ユニセフ協会 **年次報告 2006**

2006年4月1日～2007年3月31日



For every child
Health, Education, Equality, Protection
ADVANCE HUMANITY

unicef 

CONTENTS

目次

ごあいさつ (財) 日本ユニセフ協会会長 澄田 智	3
日本ユニセフ協会大使からのメッセージ.....	4
(財) 日本ユニセフ協会の2006年度の活動	5
アドボカシー活動	6
広報活動	8
募金活動	14
(財) 日本ユニセフ協会の組織概要	20
ユニセフと (財) 日本ユニセフ協会の歴史.....	23
(財) 日本ユニセフ協会の2006年度収支報告	24
UNICEF in the World ユニセフの世界での活動	26
(財) 日本ユニセフ協会の使命	27
ユニセフに協力するには.....	28

表紙写真 左上：©UNICEF/HQ05-2123/Giacomo Pirozzi
右上：©UNICEF/HQ05-1198/Roger LeMoyné
左下：©UNICEF/HQ06-1823/Josh Estey
右下：©UNICEF/HQ06-0844/Josh Estey

ごあいさつ

平素よりユニセフ、並びに日本ユニセフ協会の活動に温かいご理解とご支援を賜り、誠にありがとうございます。

2006年12月8日、ユニセフ（国連児童基金）は創設60周年を迎えました。第二次世界大戦で被災したヨーロッパの子どもたちのもとへ衣類や食糧などを届けることから始まった活動は、その後「子どもの権利条約」に謳われた子どもの基本的人権の実現へと発展を遂げ、ユニセフは現在、世界150以上の国と地域で子どもたちの生存と健やかな成長を守るための支援事業を実施しています。



そのユニセフがいま、世界中のパートナーとともに挑戦しているのが「国連ミレニアム開発目標（MDG）」の達成です。5歳の誕生日を迎えることなく命を落とす子どもの割合を2015年までに1990年当時の3分の1に減らす、すべての子どもが小学校を卒業できるようにするなど、8つの目標のすべてが子どもの生活改善に直接結びついているからです。

MDGの中には、現在のペースでは期限までの達成が危ぶまれているものもあります。たとえば5歳未満児死亡率の削減は、1990年代の傾向が続けば2045年まで達成することができないのです。しかし、2015年までにすべての目標を実現させることは決して不可能なことではありません。たとえば、ユニセフがさまざまなパートナーとともに西部・中部アフリカで実施した「子どもの生存・発達促進」プログラムでは、わずか4年の間に子どもの死亡率を25%削減できた国もあるのです。

2015年まで、残すところ8年余り。極度の貧困や紛争、頻発する大規模な自然災害、HIV/エイズや鳥インフルエンザなどの感染症——子どもたちを襲う脅威は、その勢いを弱める気配を見せません。一度過ぎ去ってしまえば二度と取り戻すことのできない、かけがえのない子ども時代。今を生きる子どもたち、そしてこれから誕生するすべての子どもたちが、両親の温かい愛情に包まれながら、健やかに成長していけるように。私たち日本ユニセフ協会は、ユニセフの挑戦を日本国内におけるユニセフ募金、広報、そしてアドボカシー（政策提言）活動を通じて支援し続けてまいります。

世界の子どもたちの幸せを願い、さまざまな形でユニセフをご支援くださる日本中の皆さまへ、今後も変わらぬご協力を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

2007年6月

財団法人 日本ユニセフ協会 会長

澄田 智

日本ユニセフ協会大使 からのメッセージ



皆さん、こんにちは。2006年度も日本各地で、多くの方々の温かいご声援の中、様々なユニセフ活動に参加させていただきました。本当にありがとうございました。

「子どもとエイズ」世界キャンペーンのキックオフから1年余り。振り返ると、2006年度は「エイズはおとなだけの問題ではない」ことを多くの方に意識していただくことができた1年でした。

2006年4月に、私はHIV感染率世界第3位の国レソトを訪れ、HIV/エイズがもたらす悲劇を目の当たりにしました。HIV/エイズに対する偏見や差別におびえ、感染を隠してひっそり暮らす母子や、エイズで両親を亡くし、子どもだけで暮らす家庭。子どもたちは自らもHIVに感染し、命と健康を脅かされていました。世界では約1分にひとり子どもがエイズで命を失い、もうひとり別の子どもが新たに感染しているといわれています。

人為的な紛争や自然災害など、いまこの瞬間も、子どもたちは様々な脅威に直面しています。でも私たちが力を合わせれば、その命を守れることもまた事実です。今年はその支援の輪に、力強いパートナー、日野原重明先生が加わってくださいました。

ユニセフの活動は皆さんのご協力で支えられています。ひとりでも多くの子どもに笑顔の贈り物を届けるために、私も皆さんと共に頑張りたいと思います。これからも変わらぬご支援をお願いいたします。

アグネス・チャン



私は2007年4月9日に東京の本部で日本ユニセフ協会大使に着任しました。大使として、95歳という、誰が考えてもとっくに現役を引退していてもよいと思う私が、しかも今までになく、男性の私が、この要職に着くということは、過去に例がないと思います。

私は6年前から戦争の悲惨なことを体験してよく知っている老人が子どもたちにいのちの大切なことを知ってもらい、彼らが成長して大人になった頃には、戦争のない平和な世界を作るさきがけとなってほしいことを説いてきました。

日本人、そして子どもたちも、平和の中で食料は豊かであり、乳児の死亡率は低く、世界一の長寿国である国での平和や健康を当たり前と考えるのでなく、世界の中の何億もの子どもたちが食べるものもなく、また病気にかかっても薬もなく、安全に飲める水もなく、また小学校がなくて教育が受けられない子どもが世界の各地、ことにアフリカやアジアや戦争により難民の多い国で非常に多いことを認識して、救済をもつと努力すべきだと思います。

私は90歳を超えるのは野球で言えば、9回の裏ですが、これを延長戦に持ち込んで、不幸な子どもたちのための募金運動に残されるいのちをかけたいと思っています。

日野原 重明

(財)日本ユニセフ協会の2006年度の活動

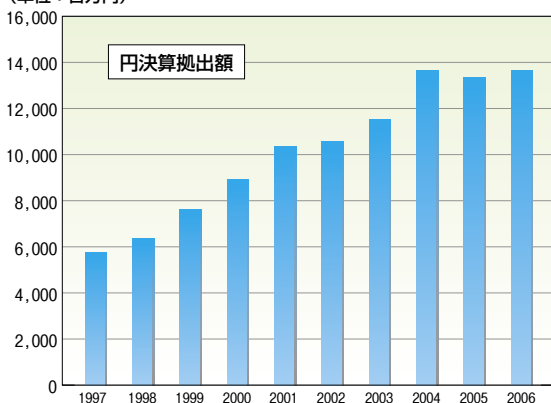
世界の先進工業37カ国には、ユニセフを代表するユニセフ国内委員会があります*。国内委員会は、ユニセフと「協力協定」を締結し、各国における唯一のユニセフ代理者として民間からのユニセフ募金を集めるほか、ユニセフの活動や世界の子どもたちについての広報活動、及び「子どもの権利条約（児童の権利に関する条約）」に定める「子どもの権利」の実現を目的としたアドボカシー（政策提言）活動に取り組んでいます。

財団法人日本ユニセフ協会（ユニセフ日本委員会）は、日本におけるユニセフ国内委員会として、日本国内でのユニセフ募金、広報およびアドボカシー活動に取り組んでいます。募金活動では「コンビニ募金」をはじめ、新たな募金方法を導入。皆様からの温かいご理解とご支援により、2006年度のユニセフへの拠出金は136億8,000万円となりました。

年度	円決算拠出額	米ドル建推計額	決算レート
1997	5,754,949,000円	43,542,021ドル	132円/ドル
1998	6,350,000,000円	51,626,000ドル	123円/ドル
1999	7,442,000,000円	68,275,229ドル	109円/ドル
2000	8,922,000,000円	77,893,465ドル	115円/ドル
2001	10,351,000,000円	80,088,280ドル	129円/ドル
2002	10,687,500,000円	89,862,387ドル	119円/ドル
2003	11,500,000,000円	103,466,125ドル	111円/ドル
2004	13,600,000,000円	128,035,313ドル	106円/ドル
2005	13,420,000,000円	116,982,744ドル	115円/ドル
2006	13,680,000,000円	116,069,871ドル	118円/ドル

日本ユニセフ協会の拠出額の推移（1997～2006年度）

（単位：百万円）



※2007年3月31日現在

・・・アドボカシー活動・・・

子どもの商業的性的搾取の根絶を目指すキャンペーン

◎旅行・観光業界コードプロジェクト

「子ども買春防止のための旅行・観光業界行動倫理規範」

当協会および関係諸団体の取り組みにより、1999年に所謂「児童買春・児童ポルノ等禁止法」が成立。2004年には同改正法が成立し、日本政府による「子どもの売買、子ども買春および子どもポルノグラフィーに関する子どもの権利条約の選択議定書」の批准が実現するなど、子どもの商業的性的搾取の根絶に向け、数々の成果をあげて参りました。



商業的性的搾取の被害者約140万人のうち、40～50%が子どもと推定されている

©UNICEF/HQ04-0734/Jim Holmes

現在当協会は、法整備の次の段階として、ユニセフ、世界観光機関、国際NGOのECPATなどが国際的に推進している、子ども買春防止のための旅行者自身による取り組み、「コードプロジェクト」を推進しています。

世界有数の規模と市場影響力をもつ日本の旅行業界のコードプロジェクトへの参加により、旅行先地・観光地の「子ども買春市場」に対する国際的包囲網の形成が、大きく前進すると期待されています。当協会では、2005年度に引き続き、プロジェクトの国内運営をサポート。プ

なぜ旅行・観光業者による取り組みが必要なのか？

子ども買春や人身売買は、観光やビジネスで東南アジアなどの外国を訪れた旅行者によって起こされることも多いといわれています。これはすなわち、子ども買春観光客が買春先へ向かうときの「手段」として、観光・旅行業者が直接的または間接的に利用されていることを意味します。こうした旅行者と直接接する立場にある旅行・観光業者が子ども買春撲滅に積極的な策を講じることは、非常に大きな意味をもっているのです。

プロジェクト未参加企業に対して参加の働きかけを行うとともに、プロジェクト・ホームページの運営、空港・航空機内用公共CMなどのプロジェクト広報ツールの製作を行いました。公共CMは、2006年11月より関西国際空港で放映されています。プロジェクト参加企業・団体は、2007年3月末日時点で、92社、2団体の計94企業・団体にのぼっています。



コードプロジェクト公共CMの一コマ

©日本ユニセフ協会

◎サイバーポルノ問題への取り組み

子どもの商業的性的搾取問題のひとつ、「子どもポルノ」問題は、近年の急速なインターネット・携帯電話サービス等の普及を背景に、日本国内はもとより、国際的に深刻化しています。こうした状況を受け、日本のインターネット・IT・携帯電話業界では、インターネットにおける子どもの性的搾取を防止するためのさまざまな取り組みを進めています。

当協会では、「子ども買春問題」と同様、法律や制度の整備に留まらない取り組みが必要とされる本問題への国民的関心の喚起と、官民の取り組みへの支援を行うために、国内のIT業などと勉強会を開催し、情報の収集と共有・発信を始めています。2006年10月には、ユニセフハウスにて、シンポジウム「守ろう子どもの権利 STOP! 子どもポルノ～サイバースペースに潜む危険から子どもたちを守るために～」を開催。また、2007年3月には、スウェーデンのシルビア国王妃陛下ご臨席のもと、駐日スウェーデン大使館にて、シンポジウム「子どもポルノサイトの根絶に向けて～スウェーデンのブロックングの取り組みと日本の課題～」を、同国大使館、ECPAT/ストップ子ども買春の会、ECPATスウェーデンとともに開催しました。



駐日スウェーデン大使館で開催されたシンポジウム、「子どもポルノサイトの根絶に向けて」

©日本ユニセフ協会

・・・ 広報活動 ・・・

「世界の子どもたちはいま、どのような状況に置かれ、どのような問題に直面しているのですか？ その問題についてユニセフはどのような取り組みを行っているのですか？」 当協会には、世界の子どもたちの健やかな成長を願う日本中の方々から、毎日このようなお問い合わせが寄せられます。

このような質問に答えるべく、当協会では、さまざまな機会や方法を通じて、世界の子どもたちの現状とユニセフ活動に関する情報を発信しつづけています。

「子どもとエイズ」世界キャンペーン

直接・間接的にHIV／エイズの影響を受けている子どもたちに国際社会の関心を向けるため、ユニセフは2005年10月、『「子どもとエイズ」世界キャンペーン～子どもたちのために、エイズと闘おう』をスタートさせました。当協会でも、「子どもとエイズ」の問題を2006年度広報活動の主要テーマに掲げ、日本における同キャンペーンの展開に取り組みしました。



レト・ポバツィ村にて。エイズで親を亡くし、子どもだけで生活する孤児が増えている。

©日本ユニセフ協会

◎アグネス大使 レト視察

2006年4月15日から23日まで、アグネス・チャン大使がアフリカ南部の国、レトを訪問しました。HIV感染率世界第3位のレトでは、4人にひとりの国民がHIVに感染し、エイズにより親を失う孤児の数も増加の一途をたどっています。親を失い子どもだけで暮らす世帯の増加や、孤児を引き取って育てる親類にかかる負担、HIVと共に生きる人々に対する偏見・差別がもたらす弊害などの現状を視察し、帰国報告記者会見やテレビ出演、シンポジウム等を通じて、HIV／エイズの影響を受ける子どもたちへの支援を呼びかけました。

◎ユニセフシンポジウム 「エイズは、大人だけの問題じゃない」 ～子どもたちをHIV／エイズの脅威から守るために～

2006年5月23日、HIV／エイズが子どもに与える影響を皆で考え、行動を起こそうと、アグネス・チャン大使をコーディネーターに、当協会理事でもある鳥尾忠男（財）エイズ予防財団会長、ピーター・マクダーモット・ユニセフ本部HIV／エイズキャンペーン責任者、大井佳子ユニセフ・エイズ対策事業担当官、東郷良尚当協会副会長をパネリストに迎え、シンポジウム「エイズは、大人だけの問題じゃない」を開催しました。

このシンポジウムでは、年間64万人の子ども（15歳未満）が新たにHIVに感染し、毎日1,400人の子ども（同）がエイズ関連の病気で死亡していること（数値は2004年）、これに対して、ユニセフが母子感染予防や若者の感染防止、子どものHIV感染者・エイズ患者の治療の普及、

孤児や困難な生活を強いられている子どもたちの保護の4つの分野に焦点をあてて取り組みを進めていることを紹介。子どもたちがHIV／エイズ対策から取り残されることのないよう、一人ひとりが沈黙を破って行動を起こすよう訴えました。

会場には10代の若者を中心に約750名の来場者が詰めかけ、HIV／エイズをめぐる世界の現状や途上国の子どもたちや妊産婦たちが直面している現実に真剣に耳を傾けました。



東京・五反田のゆうほうと簡易保険ホールで開催されたシンポジウム ©日本ユニセフ協会

◎ユニセフ子どもエイズセミナー2006夏～みんなでアクション！ エイズとたたかう子どもたちのために

「子どもとエイズ」問題をテーマに2005年の夏休みから開催してきたユニセフ「子どもネット」セミナー。最終回となった2006年8月1日の第3回セミナーでは、アグネス・チャン大使を特別ゲストに迎え、50名を超える子どもたちが、これまで学んできたこと等を通じて、エイズと闘う子どもたちのためにできることを『エイズとたたかう子ども宣言』にまとめました。

ホームページを通じた情報発信

インターネットの急速な普及にともない、ホームページを通じた情報発信の有用性・重要性がますます高まっています。当協会では、インターネットの即時性・機動性を最大限に生かした情報発信を実現すべく、主要ページを2006年11月にリニューアル。また、ユニセフ本部や現地事務所から届く最新情報、緊急支援情報等をはじめ、世界の子どもたちやユニセフ活動、ユニセフをご支援くださる団体・企業等の支援協力等に関する新しいニュースをほぼ毎日掲載するなど、更新頻度を大幅に高めました。

2006年度は、前年度から継続中のアフガニスタン、アフリカ、スーダン・ダルフール、パキスタン地震、フィリピン地滑りの各緊急支援情報に加え、2006年5月27日に発生したジャワ島地震、治安状況の悪化により多くの避難民が発生した東ティモールやレバノン・パレスチナ情勢、および2006年末に相次いだ台風により被害が拡大したフィリピン情勢と、それぞれの緊急事態におけるユニセフの対応について緊急支援情報を掲載しました。

広報・学習資 の作成と配料

『世界子供白書』はユニセフ本部が発行する代表的刊行物です。当協会は、『世界子供白書2007』および同ビデオの日本語版を作成しました。また、2005年(暦年)におけるユニセフの活動と収支報告をまとめた『ユニセフ年次報告2005』の日本語版を製作しました(オリジナルはユニセフ本部製作)。当協会会員やマンスリーサポート・プログラム参加者の方々に向けては、機関誌『ユニセフ・ニュース』を年4回発行して



世界子供白書2007

います。ユニセフ活動への理解と協力を促すためのツール、ユニセフ基礎リーフレットや基礎チラシなども全国の支援団体の皆様に配布し、ご活用いただきました。

学校向けには、園児・児童・生徒にも親しみやすく、ユニセフ活動の全体像が理解できる資料と学校向けのポスターを作成・配布。また教員用として『ユニセフ案内』を作成・配布しました。

ユニセフハウスでの展示

東京・港区のユニセフハウスには、世界の子どもたちの暮らしやユニセフの活動と出会える展示スペースが設けられています。展示スペースでは、研修を受けたボランティア・スタッフがきめ細かな対応で来館者の方々をお迎えしています。2006年度には、修学旅行の中・高校生や、社会科見学、「総合的な学習の時間」



展示スペースでは、途上国の保健室などのようすを再現



2006年5月にはユニセフハウス来館者が10万人を突破

©日本ユニセフ協会

の授業として小・中学生、ボーイ・ガールスカウト等の団体を中心に、おとなを含め2万383人が訪れ、5月には2001年7月オープン時からの累計来館者が10万人を突破しました。

また展示スペースでは、常設展示に加え、開発途上国の子どもたちやユニセフに関する以下の企画展示を実施しました。

2006年5月31日まで
6月1日～7月17日

「子どもとエイズ」世界キャンペーン
ユニセフ・FIFA共同キャンペーン
「Unite for Children. Unite for Peace.」

7月18日～9月28日

OACクリボラ展

9月29日～11月26日

「子どもとエイズ」世界キャンペーンPart II

11月27日～2007年1月31日

EYE SEE II 写真展

2007年2月1日～

「子どもとエイズ」世界キャンペーンPart III

現地報告会等

ユニセフは世界150以上の国と地域で活動しています。当協会では、世界の子どもたちの状況とユニセフの活動をより身近に感じ、知っていただく機会として、ユニセフ職員による現地報告会を開催しています。2006年度は以下の報告会を開催しました。



タジキスタン報告会にて、講師の空尾（もくお）氏

©日本ユニセフ協会

2006年7月 「ユニセフ・ブルンジ報告会～内戦の傷跡から立ち上がるブルンジを救え」

報告者： 渋谷朋子 ブルンジ事務所教育事業担当官

9月 「レバノン帰国報告会～紛争が子どもたちに残した傷跡」

平林国彦 前レバノン事務所保健栄養部臨時チーフ

- 10月 「東ティモール報告会～混乱の中の国造り」
ピーター・ニンネ 東ティモール事務所教育担当官
- 10月 ユニセフ報告会「子どもの命を守る方程式」
國井修 ユニセフ本部保健戦略上級アドバイザー
- 2007年1月 タジキスタン現地報告会「タジキスタンに生きる子どもの今」
奈尾雪絵 タジキスタン事務所代表

ユニセフ公共CM

「子どもとエイズ」世界キャンペーンのスタート等に伴い、ユニセフ本部からの公共CMの配信が本格化。これにあわせ、当協会でも関係各方面の協力を得て、「屋外ビジョン」(全国主要都市駅頭・繁華街などの



FIFAとユニセフの公共CMは、全国各地の屋外ビジョンで放映
©日本ユニセフ協会

ビル壁面に設置された大型TVスクリーン)で日本語字幕版を無償で放映していただきました。2006年6～7月に開催されたFIFAワールドカップ™ドイツ大会時にFIFAとユニセフが共同制作した公共CMは、全国40カ所あまりで放映。同CMの放映終了後も、ユニセフ親善大使オードリー・ハップバーンや、2006年9月にユニセフとパートナーシップを結んだスペインの名門サッカークラブ、FCバルセロナ等をフィーチャーしたユニセフの公共CMが、各地で引き続き放映されています。

ユニセフ視聴覚ライブラリー

当協会では、ビデオ、写真パネルなどの視聴覚ライブラリーの無料貸し出しを行っており、国際理解の学習等に利用されています。貸出機関は全国34カ所にあり、利用件数も増加しています。

教育機関を通じた広報活動

◎ユニセフ研修会とセミナー・報告会

ユニセフ学校募金の普及を主眼とした「第40回ユニセフ研修会」を、全国都道府県教育委員会の指導主事・ユニセフ担当者、小・中・高等学校校長会の代表者を対象に行いました。2007年1月に2日間にわたって行われた研修会には、全国から64名が参加。今回は、「ユニセフ教材を活用して21世紀の教育を創る」をテーマとする講演を、目白大学教授多田孝志氏からいただきました。また、アグネス・チャン大使の講演「子どもたちをHIV/エイズから守るために～アフリカ・レソト王国を訪れて」や、小学校副校長からの実践事例報告等も行われました。



全国の教職員を対象に開催されたユニセフセミナー

©日本ユニセフ協会

また、教育現場でのユニセフ活動普及のための「ユニセフセミナー」を教職員対象に8月に2回行い、128名が参加しました。ユニセフについての基礎的な理解を深めるためのビデオの視聴、「総合的な学習の時間」にユニセフを取り入れた実践事例の紹介、モンゴル・

スタディツアーの報告を行いました。

中・高校生を対象とした「ユニセフリーダー講座」も8月に実施し、51名の参加のもと、ネパール人留学生によるゲスト・トークショーや、「君がユニセフ担当官なら」というテーマで開発途上国と自分たちの暮らしの関わりへの理解を深めるアクティビティを行いました。



中・高校生を対象に、ゲスト・トークやアクティビティにより開発途上国の理解を図る

©日本ユニセフ協会

◎講師の派遣

学校の要請に応え、当協会職員及び地域組織のスタッフによる、ユニセフ啓発普及のための講師派遣や学習会が約830回行われました。支援団体・企業に対しても講演・学習会が約140回行われました。

◎高速度回線インターネットによるTT (チーム・ティーチング)

高速度回線インターネットを活用して、当協会と学校とを結ぶテレビ電話形式の授業を実施しました。全国11校（小学校7、中学校3、高等学校1）を対象に、ユニセフ活動と開発途上国の子どもたちの現状について理解を深めるための授業を行いました。



東京都神津中学校と当協会を高速度回線インターネットで結んでユニセフ学習

©日本ユニセフ協会

◎ユニセフ・キャラバン・キャンペーン



春のキャラバン・キャンペーンで訪問した群馬県前橋市立桂萱（かいがや）小学校のユニセフ学習

©日本ユニセフ協会

4年間で全国を一巡して、開発途上国の子どもたちの現状やユニセフ活動についての理解を広めるユニセフ・キャラバン・キャンペーンを春秋に各1回実施し、12県（埼玉・千葉・神奈川・栃木・茨城・群馬・青森・岩手・秋田・宮城・山形・福島）を訪問しました。各県では知事・教育長を表敬訪問しメッセージを交換するとともに、ユニセフへの一層の理解と協力を要請しました。また、学校の教職員や各教育委員会の担当職員を対象に、ユニセフ学校募金の協力推進と「総合的な学習の時間」等にユニセフを活用していただくための研修会を開催しました。

◎ユニセフ研究協力校

ユニセフ教材の活用、および開発を行う研究協力校として、全国10校（小学校6校、中学校2校、高等学校1校、団体1）を指定し、研究を助成しました。研究の成果をまとめ、資料として各学校に配付するとともに、研究校の地域やユニセフ研修会において実践事例として報告していただきました。

スタディツアー

学校募金における指定募金国のユニセフ活動や子どもたちの現状を

視察するため、全国の教員の中から12名を、7月23日から29日までモンゴルへ派遣しました。さらに、国際協力講座（下記参照）の受講者80名のうち10名を、2007年3月10日から18日までネパールに派遣しました。

生協などの支援団体によるスタディツアーでは、11月12日から19日までラオスへ9名を派遣し、指定募金先での支援活動について視察しました。



スタディツアーで訪れたモンゴルの子どもたちと視察の先生たち
©日本ユニセフ協会

国際協力人材養成プログラム

日本のより多くの若い人々が国際協力、とりわけ開発途上国の子ども支援の場で将来活躍できるよう、4つのプログラムを実施しました。

◎ユニセフ現地事務所へのインターン派遣事業

将来、国際協力関係の分野で活躍したいと希望する日本人大学院生を開発途上国（主として東南・南アジア）のユニセフ現地事務所にインターンとして派遣し、費用の一部を当協会が負担しています。2006年度は49名の応募者の中から6名を選考し、カンボジア、インドネシア（バンダ・アチュ）、バングラデシュ、パキスタン（ペシャワール）、ブータン、東ティモールのユニセフ事務所に約4カ月ずつ派遣しました。



海外研修で訪問したカンボジアの助産師による分娩助産訓練の様子 ©(特活) HANDS

◎子ども支援NGO研修事業

「南」の子どもを支援するNGOの能力強化を目指して、国際協力NGOセンター（JANIC）と共同で立ち上げた5カ年事業も最終年となり、主として中・小規模のNGO10団体の役員・職員計20名が4日間の国内研修に参加、子どもの権利（条約）を組織の活動の中にどのように組み込むべきかなどをワークショップ形式で討議しました。

国内研修参加者から7名（6団体）が海外研修（スタディツアー）に参加、カンボジアの首都プノンペンを中心に子どもや女性の保護、職業訓練、農村医療サービスなどを展開する現地NGO、日本に本拠を置くNGO、ユニセフ事務所などを訪問し、意見交換を行いました。

◎国際協力講座

第6回国際協力講座を開催し、80名（社会人45名、大学院生9名、大学生26名）の参加のもと、15回にわたる講義を実施しました。本講座は国内の大学から授業単位としての認定を受けるなど、国際協力の分野における教育プログラムとして高い評価を受けています。

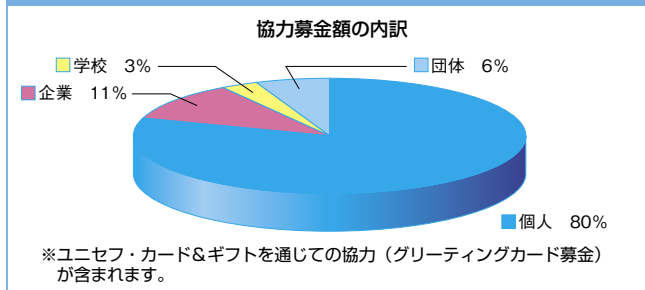
◎国内インターン受け入れ

当協会において事務などの実務体験を通じて将来の国際協力を担う人材を養成する事業で、2006年度は延べ13名のインターンを受け入れました。そのうち、大学および大学院の授業の単位として認定する学生を4名受け入れました。

募金活動

個人・学校・団体・企業・報道機関などのご協力により、2006年度の募金額は167億8,687万円にのびりました。

日本ユニセフ協会に寄せられた募金



個人からのご協力

2006年度に寄せられたユニセフ募金のうち、約81%にあたる126億2,385万円が個人の皆様から寄せられました。（グリーティングカード募金を除く）



◎マンスリーサポート・プログラムを通じて…

個人の募金のうち、約41%ともっとも大きい割合を占めているのが、このプログラムにご参加の皆様からのご協力です。このプログラムは、月々一定額の募金を、金融機関の口座やクレジットカードから自動引落でのご協力いただくもので、「募金はしたいけれど毎回振り込みに行くのは大変」というご支援者からの声にお応えして、1994年に開始されました。今年度もダイレクトメールのほか、各クレジットカード会社のご協力を得てプログラムへの参加を呼びかけ、多数の新たな「マンスリーサポーター」をお迎えしました。毎月継続してお寄せいただける募金は、ユニセフが安定して長期的に子どもたちを支援する大きな基盤となっています。

◎ダイレクトメールによる募金活動

夏と冬の年2回、ダイレクトメールによるご協力のお願いを実施しました。冬のキャンペーンでは、ユニセフ親善大使を務めた故オードリー・ヘップバーンさんの言葉「子どもより大切な存在ってあるかしら？」をキャッチフレーズにご支援を呼びかけ、多くの賛同をお寄せいただきました。



12月にニューヨークのユニセフ本部からお送りしたダイレクトメール

◎インターネット募金

当協会ホームページから、クレジットカードでの募金をお申し込みくださる方が年々増えています。2007年2月には、ホームページから募金をお申し込みいただいた後、最寄りのコンビニエンス・ストアでお支払いいただける「ユニセフ・コンビニ募金」を開始しました。いずれも、日中、郵便局などに足を運ぶ時間のない皆様にご好評をいただいています。

◎レガシープログラム（遺贈）

世界の子どもたちに未来を託すため、ご自身が遺される財産や相続された財産からご寄付をされる方が増えています。当協会では、相続税控除をうけるための諸手続きに関するお問い合わせなどにもお答えしています。2006年9月と2007年1月には、当プログラムについて新聞広告を通じて広くお知らせするとともに、法律や税金に関する専門家を講師に、相続セミナーと個別相談会を開催しました。



柏倉栄一弁護士（西村ときわ法律事務所）を講師に迎え、ユニセフ相続セミナー法律篇を開催

©日本ユニセフ協会



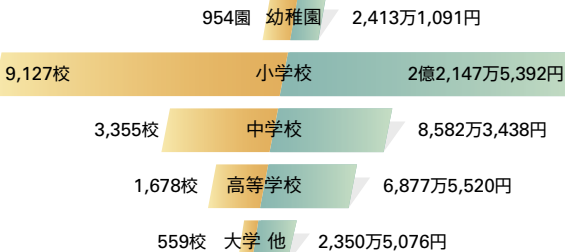
生徒会を中心に市民祭りの機会を利用して募金活動。東京都狛江市立狛江第三中学校の生徒会の皆さん

©東京都狛江市立狛江第三中学校

学校からの協力

2006年度第51回ユニセフ学校募金は、全国の幼稚園、小学校、中学校、高等学校、大学、専門学校の園児、児童、生徒、学生を対象に実施し、参加校1万5,673校、緊急募金を含む、総額約4億2,371万円のご協力を得ることができました。

2006年度 学校募金の参加校数と募金額



団体・企業・報道機関からのご協力

募金活動には、団体・企業・報道機関とのパートナーシップが不可欠です。ユニセフを支援するネットワークを広げ、より多くのご支援をいただくために、協力者とコミュニケーションをとりながら情報発信や活動のサポートをすすめています。

多様な団体・企業・報道機関などが協力活動を行ってくださり、緊急募金を含めた募金は約25億9,291万円にのほりました。(グリーンディングカード募金を除く)

◎団体からのご協力

団体からは2006年度、総額10億275万円の募金が寄せられました。ご支援くださった団体は、生活協同組合、宗教団体、労働組合、自治体、社会福祉団体、経済・労働団体、学術・文化団体、青少年団体、女性団体、医療機関、任意団体など多岐にわたり、ユニセフの一般募金として4億8,388万円、国や地域、プログラムを支援いただく指定募金として2億7,585万円、自然災害、紛争や人道危機等への緊急募金として2億4,302万円と、ユニセフが実施する様々な活動を支えてくださいました。生活協同組合は長年ユニセフ活動を支援くださっています。国内の多くの生協が、一般募金に加え、指定募金としてネパール、東ティモール、ラオスの3カ国で実施する子どもと女性の支援事業や、ジャワ島地震、フィリピン地滑り、フィリピン台風などの被災者に対する緊急募金等でも、積極的に広報および募金の呼びかけを実施してくださいました。また多くの宗教団体からも同様に様々なご支援をいただきました。立正佼成会は一般募金に加え、引き続きアフガニスタン、フィリピン、カンボジアなどでの教育事業、妙道会教団はカンボジアでの地雷事故被害児支援事業、真如苑はアフガニスタンでの水と衛生事業、妙智會・ありがとう基金はタジキスタンの教育事業をそれぞれご支援くださいました。その他、ボーイスカウト、ガールスカウトは多くの子どもたちが街頭募金に協力してくださいました。



ガールスカウト石川県第4回による募金活動
◎ガールスカウト石川県第4回

◎企業からのご支援

2006年度、タイアップ、企業寄付などにより、多くの企業から総額15億9,016万円のユニセフ募金が寄せられました。

B-Rサーティワンアイスクリーム株式会社は、毎年5月9日のアイスクリームの日に、ユニセフ募金にご協力くださったお客様に無料でアイスクリームをプレゼントし、さらに同社もプレゼントしたアイスクリーム1つあたり10円をユニセフ募金とするチャリティキャンペーン『ユニセフ支援フリースクープナイト』を2002年より継続しています。同社は、2006年度からこのキャンペーンを通じて、ブルキナファソの子どもたちの教育プログラムを支援しています。2007年2月には、支援で完成した最初の教育施設の開校式が行われました。2007年度も支援が継続される予定です。

2001年度から共同で教育支援を行っているイオンと当協会は、2006



B-Rサーティワンアイスクリームによるユニセフ支援キャンペーンは5年目を迎えた

年度から新たにラオスへの支援を開始しました。ジャスコをはじめとするイオン各社の店頭や事業所でお客様から寄せられた募金と、グループ優良企業各社で構成されたイオン1%クラブからのマッチング（募金協力）をあわせて、2006年度は約9,500万円のご支援をいただき、当協会からの支援もあわせて30校の学校を支援しました。カンボジア、ネパールに続くラオスの支援は、3か年で100校の支援を目標にしています。



イオンと当協会が支援した学校の開校式で、ラオスの子どもたちと交流する参加者 ©日本ユニセフ協会

P&Gジャパン株式会社は、2007年2～3月（一部店舗では延長）にかけ、紙おむつのパンパースを通じたタイアップキャンペーン「手をつなごう、ちいさな命のために。」を実施しました。キャンペーン期間中、予防接種の大切さを訴えるテレビCMが放映されました。このキャンペーンを通じて寄せられる募金は、新生児破傷風を防ぐカンボジアの予防接種事業に役立てられる予定です。

このほか、アイエヌジー生命保険株式会社、小林製薬株式会社、株式会社サークルKサンクス、サンロードシティ藤田株式会社、株式会社シュガーレディ本社、すかいらくグループ、住友生命保険相互会社、本田技研工業株式会社、VJA（旧ビザ・ジャパン協会）、株式会社ベネッセコーポレーション、三井住友カード株式会社、三ツ星ベルト株式会社などをはじめ、多くの企業からタイアップや募金箱を通じて、また企業寄付として多額の支援が寄せられました。



東京・新宿の厚生年金会館で開催されたFNSチャリティコンサート ©FNSチャリティキャンペーン

◎報道機関からのご支援

フジテレビと系列27局によるFNSチャリティキャンペーンのご支援は33年目を迎えました。2007年2月21日には、同キャンペーンに賛同する多くのアーティストの方々のご協力を得て「FNSチャリティコンサート for unicef」が開催されました。また、緊急募金や特別番組『世界がもし100人の村だったら4』、映画『プレイブ ストーリー』を通じた募金活動などで、総額1億930万円の募金が寄せられました。

2006年12月には、J:COM（株式会社ジュピターテレコム）の協力により、J:COM TVデジタルのサービスを使った新しい募金スキーム『募金 オン デマンド』がスタートしました。その他イベントや報道を通じて多くの報道機関からご支援をいただきました。

◎外国コイン募金

みなさまのお手元に残っている外国コインや紙幣もユニセフ募金になります。国内の主要空港（成田国際、関西国際、中部国際、仙台、新千歳、広島、福岡）の税関に、外国コイン専用募金箱を設置し、協力を呼びかけています。実行委員会として毎日新聞社、日本航空、三井住友銀行、JTB、日本通運の各社により、外国コイン募金の告知、受付、仕分、輸送などご協力をいただいています。また、2007年4月より日本航空による機内募金「Change for Good」が国際線自社運航便

の全便（週490便）に拡大しました。

イベント

◎ユニセフ・ラブウォーク

ウォーキングのみならずエアロビクス、ヨガなどの有酸素運動イベントの参加費の一部がユニセフ募金となるユニセフ・ラブウォークが、「健康の喜びを世界の子どもたちと分かち合おう」という呼びかけのもと全国26カ所で行われ、約2,400名が参加。137万円の募金が寄せられました。



ユニセフハウスを拠点に開催されたラブウォーク中央大会には、たくさんの子どもたちも参加

©日本ユニセフ協会

◎ハンド・イン・ハンド

12月を中心に全国展開される、ボランティアによるユニセフ募金キャンペーン、「ユニセフ ハンド・イン・ハンド」には1,611の団体と個人が参加してくださり、総額5,883万円の募金が寄せられました。前年度と比べ、募金額は2.3%増加しました。今回初めての試みとして、キックオフイベントを11月23日（祝）に東京・銀座のソニービルで行い、松村邦洋さん、パディントン、2006年ミス・インターナショナル日本代表が参加くださり、協力を呼びかけました。12月23日の街頭募金では県知事（埼玉、神奈川）やJリーグ選手（埼玉）、プロ野球選手（神奈川、大阪）などの著名人の皆様方も数多く特別参加くださいました。また、



ハンド・イン・ハンド中央大会には多数の著名人も参加

©日本ユニセフ協会

募金キャンペーンの展開にあたって年末の繁忙期に場所を提供し、激励して下さったダイエー、鉄道各社をはじめ、その他多くの企業にご協力いただきました。中央大会は恒例の東京・恵比寿ガーデンプレイスで、アグネス・チャン大使、宮本亜門さん、ソニンさん、Ryuさん、琴奨菊関、豊真将関、ランディー・マッスルさん、菊地美香さん、松田美由紀さん、その他多くのボランティアを迎えてにぎやかに行われました。

緊急募金

世界中で発生した自然災害や紛争など、様々な緊急事態において被害にあった子どもや家族への支援をユニセフが迅速に行えるよう、緊急募金の呼びかけを行いました。

当協会は、ユニセフ本部や現地事務所からの情報に基づき、被害状況などに応じて報道機関への情報発信を行うとともに、緊急募金キャンペーンを実施しています。

2006年度は、5月に発生したインドネシア・ジャワ島地震で被災した子どもたちのための緊急募金キャンペーンを実施した他、アフガニスタン、アフリカ、スーダン・ダルフル、中東、



2006年5月のジャワ島地震では、地震発生翌日から緊急募金の受け付けを開始

©UNICEF/HQ06-0614/Josh Estey

フィリピン地滑り、フィリピン台風、東ティモール、パレスチナ、パキスタン地震の各緊急・復興募金を受け付けた結果、個人、企業、団体、学校など多くの皆様より、総額6億9,198万円が寄せられました。

ユニセフ・カード&ギフトを通じての協力

4月からは春夏キャンペーン、9月からはクリスマスなど年末のプレゼント・シーズンに備えた秋冬キャンペーンを実施し、カタログをご支援者に直接お送りするダイレクトメールによる活動を中心に、当協会地域組織が展開する各地域での普及活動、生協・百貨店・スーパー・専門店などでの取り扱い、メディア・イベントなどを通じてのご協力など、例年通り様々なチャンネルでユニセフ製品の普及活動を推進した結果、11億4,639万円の頒布実績を得ることができました。



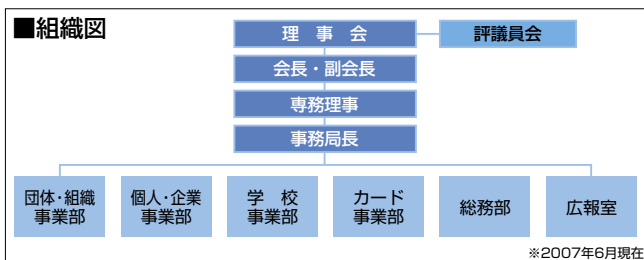
春夏キャンペーンは、季節感溢れる新しいデザインのハガキやカード、前年からの人気製品のトートバッグやデザイン豊富なネクタイ、Tシャツなどが人気の中心となり、2005年後半からの活発なご注文が継続したことで、前年同期比120%の頒布実績を得ました。

秋冬キャンペーンでは昨年同キャンペーンにおいて各種カタログ発送のテストを実施することで、よりご協力者の要望に沿ったカタログのお届けが可能になりました。発送数においては昨年並みですが、キャンペーンの中盤に例年ご協力いただいている層に対して再度カタログをお届けすることで、更なるご協力を喚起することができました。カタログ掲載品においても、2006年秋冬カタログでは多くの新しいギフト製品をご紹介することができたことにより、ご協力者からご満足の声を多々受けることができました。また、秋冬カタログの注目ギフト製品として初めて「お楽しみパック」を提案したことは、ご協力者への新たなご満足を提供できたと確信しています。インターネットの普及を背景にご注文方法にも大きな変化が見え、個人のみならず、団体・企業のご支援者からもインターネットを通してのご注文が昨年度より2割増加する状況になりました。2006年度キャンペーンの総合結果としては、前年度比106.6%のご注文数と頒布実績を得ることができました。



以上の活動を通して寄せられた2006年度ユニセフ製品別のご協力数・金額の内訳は以下の通りです。グリーティングカード175万枚／3億2,687万円、ハガキ302万枚／1億5,032万円、ギフト製品288,886点／6億6,920万円。

(財) 日本ユニセフ協会の組織概要



■(財) 日本ユニセフ協会の地域組織

各地域において主にボランティアによりユニセフ支援活動を行い、ユニセフ協力のネットワークを広げていくための活動拠点として設立されたのが、道府県支部や友の会、募金事務局といった地域組織です。

地域組織の活動は、ユニセフを地域から支える重要なボランティア活動であり、講演会や学習会、パネル展などを実施し、世界の子もたちの現状を地域の皆様に広報したり、各種メディアへの働きかけを行っています。また、ラブウォーク、ハンド・イン・ハンド募金、緊急募金への取り組み、ユニセフ製品の頒布や当協会の活動をご支援いただく日本ユニセフ協会会員の募集活動などを行っています。2006年度は愛媛県支部が加わり、19道府県支部、7友の会、1募金事務局の全国27組織となりました。

地域組織が活動を進める上で、ボランティアの方々のご協力が不可欠です。世界の子もたちやユニセフ・ボランティアにご関心をお持ちの方はお気軽にお近くの地域組織までお問い合わせください。

・愛媛県支部設立

2007年3月、愛媛県知事、松山市長、教育機関、福祉関係団体、金融機関、報道機関、青少年団体、生協などの県内各界の皆様のご支援を受け、19番目の県支部として愛媛県支部が設立されました。

●地域組織の活動紹介

【A Day in the Life of Africa 写真展：岡山県支部】

当協会岡山県支部、オリンパス(株)、岡山市、岡山市ESD推進協議会、RSK山陽放送主催で写真展を開催。大盛況のうちに終え、アフリカを通して世界を知り、今私たちに何ができるかを考えるきっかけになって欲しいという目標に限りなく近づくことができました。

【ユニセフ・ラブウォーク：埼玉県支部】



©日本ユニセフ協会埼玉県支部

ユニセフ・ラブウォークin長瀨「春はウキウキ長瀨散策ウォーキング～岩畳とSLに会いに出かけてみませんか」を当協会埼玉県支部、さいたまコープ北部地区エリア会との共催で開催。

毎年家族連れて参加される方々が、今回も工夫を凝らした企画を楽しみました。

■道府県支部・友の会・募金事務局 [2007年6月現在]

- 北海道支部
〒063-8501 札幌市西区発寒11条5-10-1
コープさっぽろ本部2F
Tel 011-671-5717 Fax 011-671-5758
(月、火、木、金の10:00~16:00)
 - 青森県支部
〒038-0012 青森市柳川2-4-22
青森県生協連2F
Tel 017-761-6841 Fax 017-766-3136
 - 岩手県支部
〒020-0180 岩手郡滝沢村土沢220-3
いわて生協本部2F
Tel 019-687-4460 Fax 019-687-4491
(10:00~16:00)
 - 宮城県支部
〒981-3194 仙台市泉区八乙女4-2-2
みやぎ生協ウイズ
Tel 022-218-5358 Fax 022-218-5945
(10:00~16:30)
 - 福島県支部
〒960-8106 福島市宮町3-14
労金ビル4F
Tel 024-522-5566 Fax 024-522-2295
 - 埼玉県支部
〒336-0018 さいたま市南区南本町
2-10-10 コーププラザ浦和1F
Tel 048-823-3932 Fax 048-823-3978
(10:00~16:00)
 - 千葉県支部
〒264-0029 千葉市若葉区桜木北2-26-30
ちばコープ本館1F
Tel 043-226-3171 Fax 043-226-3172
(10:00~16:00)
 - 神奈川県支部
〒222-0033 横浜市港北区新横浜2-6-23
金子第2ビル3F
Tel 045-473-1144 Fax 045-473-1143
(月~土10:00~17:00, 日・祝休)
 - 奈良県支部
〒630-8214 奈良市東向北町21-1
松山ビル3F
Tel 0742-25-3005 Fax 0742-25-3008
(月、水、木の11:00~15:00)
 - 大阪支部
〒530-0003 大阪市北区堂島2-2-15 3F
Tel 06-6344-5878 Fax 06-6344-5882
(月~金、第1・第3土曜日の11:00~16:00)
-
- 石川友の会
〒921-8162 金沢市三馬2-39
Tel 076-243-0030 Fax 076-247-6186
 - 西濃友の会
〒503-2300 安八郡神戸町692-1 谷村方
Tel 0584-27-2512 Fax 0584-27-2512
 - 三重友の会
〒510-0242 鈴鹿市白子本町19-29 杉谷方
Tel 059-386-6881 Fax 059-386-6881
Tel 090-4799-3808 (杉谷)
 - 京都綾部友の会
〒623-0021 綾部市本町2-14
あやべハートセンター内
Tel 0773-40-2322 Fax 0773-40-2322
(月、水、金の10:00~15:00)
 - 兵庫県支部
〒658-0081 神戸市東灘区田中町5-3-18
コープこうべ生活文化センター 4F
Tel 078-435-1605 Fax 078-451-9830
(月~金10:00~16:00)
 - 岡山県支部
〒700-0813 岡山市石関町2-1
岡山県総合福祉会館8F
Tel 086-227-1889 Fax 086-227-1889
(月、火、木、金の10:30~13:30)
 - 広島県支部
〒730-0012 広島市中区上八丁堀8-23
林業ビル4F
Tel 050-3603-9055 Fax 082-502-3860
(月、火、木、金の13:30~16:30)
 - 香川県支部
〒760-0054 高松市常磐町2-8-8
コープかがわコミュニティールーム 内
Tel 087-835-6810 Fax 087-835-6810
(月~金10:00~16:00)
 - 愛媛県支部
〒790-0952 松山市朝生田町3-2-27
コープえひめ南支所2F
Tel 089-931-5369 Fax 089-931-5441
(10:00~16:00)
 - 九州本部 (福岡県支部)
〒812-0011 福岡市博多区博多駅前1-3-6
西日本シティ銀行本店別館内
Tel 092-476-2639 Fax 092-476-2634
(10:00~17:00)
 - 佐賀県支部
〒840-0054 佐賀市水ヶ江4-2-2
Tel 0952-28-2077 Fax 0952-28-2077
(月、火、木の10:00~15:00)
 - 熊本県支部
〒860-0807 熊本市下通1-5-14
メガネの大宝堂下通店5F
Tel 096-326-2154 Fax 096-356-4837
(月、水、金の10:00~13:00)
 - 宮崎県支部
〒880-0014 宮崎市鶴島2-9-6
みやざきNPOハウス307号
Tel 0985-31-3808 Fax 0985-31-3808
(月、水、金の11:00~16:00)
 - 北九州支部
〒800-0208 北九州市小倉南区沼本町
2-2-3
Tel 093-475-8888 Fax 093-475-8888
(月、木の10:00~12:00, 13:00~15:00)
 - 久留米友の会
〒830-0022 久留米市城南町15-5
久留米商工会館2F
Tel 0942-37-7121 Fax 0942-37-7121
 - ユニセフ募金京都事務局
〒604-0862 京都市中京区烏丸通夷川上ル
京都商工会議所6F
Tel 075-211-3911 Fax 075-211-3944
※水戸の会は2006年度をもって解散しました。
※下関友の会は活動を停止中です。

■(財)日本ユニセフ協会会員

2007年3月末現在の会員は、合計9,702名(法人会員を含む)。

■(財) 日本ユニセフ協会 役員名簿

●会 長

澄田 智 元日本銀行総裁

●副 会 長

東郷良尚 (財)日本ユニセフ協会 (前専務理事)

●専務理事

早水 研 (財)日本ユニセフ協会 (常勤)

●常務理事

赤松良子 文京学院大学顧問、
元文部大臣、
元在ウルグアイ大使

渥美伊都子 鹿島建設(株)顧問

橋本 宏 伊藤忠商事(株)顧問、
元在オーストリア大使

服部 禮次郎 セイコー(株)名誉会長

●理 事

上村文三 (社)青少年育成国民会議副会長
小山森也 (株)セコム顧問、
元郵政事務次官

佐藤 禎一 東京国立博物館館長、
元文部事務次官

島尾忠男 (財)エイズ予防財団会長(兼)理事長、
(財)結核予防会顧問、
元WHO執行理事

波多野 里望 学習院大学名誉教授、
前国連拷問被害者救済基金理事

廣野 良吉 元国連事務次長補

細川 佳代子 認定NPO法人‘世界の子ども
にワクチンを’日本委員会理
事長

山本 和 国際基督教大学総務理事・理
事長代理、
元ユニセフ本部財務局長

●監 事
鈴木和夫 (財)ユネスコ・アジア文化セン
ター顧問

竹本 成徳 日本生活協同組合連合会名誉
顧問

●評 議 員
秋山 耿太郎 (株)朝日新聞社代表取締役社長

麻生 渡 全国知事会会長

五十嵐 敬一 (株)白洋舎相談役

池田 芳和 全国連合小学校長会会長

石井 直子 (社)ガールスカウト日本連盟会長

石川 聰 (社)共同通信社社長

伊藤 純江 国際ソロプチミストアメリカ
日本東リジョンガバナー

梅田 昭博 (社)日本PTA全国協議会会長

岡田 卓也 イオン(株)名誉会長相談役

岡留 恒健 元日本航空(株)機長

奥 正之 全国銀行協会会長

小倉 和夫 国際交流基金理事長

小倉 修悟 前日本生活協同組合連合会会長
小和田優美子

開原 成允 国際医療福祉大学大学院院長

香山 充弘 (財)自治体国際化協会理事長

北村 正任 (株)毎日新聞社代表取締役社長

草野 一紀 全日本中学校長会会長

河野 俊二 東京海上日動火災保険(株)相談役

近衛 忠輝 日本赤十字社社長

齋藤 十朗 (社福)全国社会福祉協議会会長

齊藤 美代子 全国国公立幼稚園長会会長

佐竹 敬久 全国市長会会長

島宮 道男 全国高等学校長協会会長

下妻 博 (社)関西経済連合会会長

新町 光示 (社)日本旅行業協会会長

杉田 亮毅 (株)日本経済新聞社代表取締役
社長

鈴木 国夫 (財)ボーイスカウト日本連盟理
事

住田 良能 (株)産業経済新聞社代表取締役
社長

高木 剛 日本労働組合総連合会会長

滝鼻 卓雄 (株)読売新聞東京本社代表取締役
役会長

辰野 千壽 (社)日本教育会会長

玉利 齊 (財)日本健康スポーツ連盟理事長

田村 哲夫 日本私立中学高等学校連合会
会長

角田 礼次郎 東京証券取引所規程委員会委
員長、元最高裁判所判事

中畔 都舎子 全国地域婦人団体連絡協議会
会長

永池 榮吉 (社)スコレ家庭教育振興協会
会長

西松 遥 (株)日本航空代表取締役社長

野口 昇 (社)日本ユネスコ協会連盟理事長

橋本 元一 NHK会長

日枝 久 (株)フジテレビジョン代表取締役
役会長

平野 吉三 日本私立小学校連合会会長

福武 總一郎 (株)ベネッセコーポレーション
代表取締役会長(兼)CEO

福田 督 中国電力(株)取締役会長

藤井 紀代子 (財)横浜市男女共同参画推進協
会理事長

別所 文雄 (社)日本小児科学会会長

松居 直 (社)日本国際児童図書評議会会
長

三浦 貞子 全日本私立幼稚園連合会会長

三木 啓史 東洋製織(株)代表取締役社長

森 喜朗 (財)日本体育協会会長

平成19年6月15日現在
任期:平成18年11月30日～平成20年11月29日
(敬称略、役職別、氏名五十音順)

ユニセフと(財)日本ユニセフ協会の 歴

1945年	10月、国連憲章が20カ国の批准を受けて発効。国際連合正式に成立。	1977年	日本ユニセフ協会、ユニセフの国内委員会として正式に承認される。
1946年	12月、第1回国連総会でユニセフ(国連国際児童緊急基金)が創設される。	1979年	国際児童年(IYC) ユニセフ学校募金1億円を突破。5月、ユニセフ・キャラバン、東北6県を第一歩として全国巡回。「ハンド・イン・ハンド」街頭募金始まる。現地視察団を初めてバングラデシュに派遣。
1947年	アメリカからユニセフ援助物資がヨーロッパに到着し、12カ国400万人の子どもたちが恩恵を受ける。	1981年	10月、学校募金、各都道府県で不参加校ゼロを達成(学校募金総額約1億8,100万円)。
1949年	チェコの少女イトカちゃんの絵柄を第1号としたユニセフ・グリーティングカードを紹介。日本へのユニセフ援助が始まる。	1984年	黒柳徹子さん、ユニセフ親善大使に任命される。
1950年	この頃、ユニセフ廃止の動きが起こるが、「途上国の子どもたちの長期的ニーズに応える活動を最優先」することでさらに3年間据え置かれることになる。	1989年	11月、国連総会、「児童の権利に関する条約(子どもの権利条約)」採択。
1953年	10月8日、国連機構内の一機関としてユニセフの存続が満場一致で可決。「国際連合児童基金」と改名されるが、略称の「ユニセフ」は世界中の人々に親しまれていたため、そのまま使用される。	1990年	9月、「子どものための世界サミット」開催。世界159カ国から代表が参加。西暦2000年に向けての目標などを決定。
1954年	アメリカの人気コメディアンのだニー・ケイがユニセフ親善大使となる。アジアのユニセフ事業を紹介した映画「Assignment Children」を制作、観客は1億人を超え、ユニセフと子どもたちへの関心を高める。	1991年	日本ユニセフ協会、拠出額倍増を目指す「第一次5カ年計画」発足。
1955年	日本の全国700町村の母子衛生組織にユニセフ・ミルクが贈られ、以後1959年まで続く。6月9日、日本ユニセフ協会が財団法人として設立される。	1992年	8月、「ユニセフ外国コイン募金」開始。
1956年	「世界子どもの日」を機に第1回ユニセフ協力募金(学校募金)始まる。	1994年	4月、「児童の権利に関する条約(子どもの権利条約)」日本で批准される(158カ国目)。
1959年	「児童の権利宣言」が国連総会で採択され、その目的を実現するための機関としてユニセフに大きな役割が与えられる。	1995年	6月、日本ユニセフ協会創立40周年。
1962年	教育分野への協力に乗り出す。	1996年	12月、ユニセフ創立50周年。「第一次5カ年計画」達成、更に拠出額を倍増させるための「第二次5カ年計画」発足。
1964年	日本へのユニセフ援助が終わる(15年間の援助総額約65億円)。	1998年	アグネス・チャンさん、日本ユニセフ協会大使に任命される。
1965年	ユニセフ、ノーベル平和賞を受賞。	2001年	6月、新ユニセフハウス竣工。12月、「第2回子どもの商業的性的搾取に反対する世界会議」が横浜で開催される。「第二次5カ年計画」達成。
1970年	5月、万国博(大阪)で「ユニセフ万国博基金」として、1億円を目標にスタート。これが後の「一般募金」となった。	2002年	5月、「国連子ども特別総会」開催。世界から各国の首脳を含む6,000人が参加し、最終文書「子どもにふさわしい世界」を採択。
1974年	「児童の緊急事態宣言」を発表。飢えや疫病に苦しむ子どもたちの救済を呼びかける。	2004年	日本ユニセフ協会からの2003年度の拠出額が1億米ドルを突破。Global Achievement Awardがユニセフ本部より贈られる。
		2005年	6月、日本ユニセフ協会創立50周年。
		2006年	12月、ユニセフ創立60周年。

(財)日本ユニセフ協会の2006年度収支報告

I. 事業活動収支の部

(単位：円)

科 目	金 額	
事業活動収入		
基本財産運用収入		785,969
会費収入		79,241,000
寄付金収入		15,645,993,334
寄付金収入	5,515,000	
募金収入	15,640,478,334	
グリーティングカード募金収入		1,146,396,496
本部補助金収入*¹		1,869,619
雑収入		90,969,548
事業活動収入計		16,965,255,966
事業活動支出		
ユニセフ本部支出		14,679,337,929
ユニセフ本部拠出金* ²	13,680,000,000	
ユニセフ本部業務分担金* ³	999,337,929	
事業費		1,757,323,287
国際協力研修事業費* ⁴	12,017,918	
啓発宣伝事業費* ⁵	306,106,272	
啓発宣伝支部強化費* ⁶	50,821,125	
募金活動事業費* ⁷	1,182,305,225	
グリーティングカード募金事業費* ⁸	206,072,747	
管理費*⁹		351,709,981
事業活動支出計		16,788,371,197
事業活動収支差額		176,884,769

※皆様からお預かりした募金の75%以上は日本ユニセフ協会よりユニセフに送金され、子どもたちを支援するための活動やユニセフの諸事業経費に充てられています。募金収入、及びグリーティングカード募金収入の25%の範囲内で、国内での募金活動費、啓発宣伝費、管理費等の事業経費に充てさせていただいております。当協会では、より多くの子どもたちに支援が届くよう、事業の効率的な実施とユニセフの活動へのご理解をいただくための広報活動に努めております。当協会の活動に、引き続きご理解を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

(2006年4月1日～2007年3月31日)

Ⅱ. 投資活動収支の部 * 10

(単位：円)

科 目	金 額
投資活動収入	
特定預金取崩収入	225,802,000
投資活動収入計	225,802,000
投資活動支出	
特定預金取得支出	335,113,386
投資活動支出計	335,113,386
投資活動収支差額	△ 109,311,386

Ⅲ. 財務活動収支の部 (該当なし) * 11

当期収支差額	67,573,383
前期繰越収支差額	756,835,186
次期繰越収支差額	824,408,569

- * 1 ユニセフ本部からの特定事業に対する補助金
- * 2 ユニセフ活動資金に充当されるもの
- * 3 ユニセフ本部が行う特定事業に対する分担金
- * 4 国際協力に携わる人材育成にかかる費用
- * 5 「世界子供白書」「ユニセフ年次報告」等の各種広報資料の作成、シンポジウム等のアドボカシー活動費用
- * 6 全国28の支部友の会による広報・啓発活動関係費
- * 7 募金関連資料の作成と送付、告知関連費、領収書の発行・送付関係費等
- * 8 ユニセフ本部が作成するグリーティングカードやユニセフグッズの頒布に関する費用
- * 9 人件費や光熱水費等の事務所費
- * 10 自然災害などユニセフ本部からの緊急支援要請に応じるための特定預金(積立金)等の積立・取崩などを指します。
- * 11 借入金の受け入れ・返済を指します。当協会に該当はありません。

上記は、平成18年度以降移行するとされている新公益法人会計基準に対応し、監事及び公認会計士(小見山満、窪川秀一、川瀬一雄)の監査を受けた財務諸表などの一部である収支計算書の要約です。

新公益法人会計基準による財務諸表やより詳しい活動報告、募金の使われ方につきましては、ホームページをご参照ください。

日本ユニセフ協会 <http://www.unicef.or.jp>

UNICEF in the World: ユニセフの世界での活動

ユニセフの活動

ユニセフ（国際連合児童基金）は、「子どもの権利条約」を規範として、子どもの権利の実現、及び子どもの基本的ニーズの充足、子どもの潜在的な能力を十分に引き出すための機会を拡大するための支援事業を、対象となる国々の政府、NGO、コミュニティ、その他の国連機関等と協力しながら実施しています。ユニセフは政策決定機関に働きかけ、財源や資源を動員することにより、世界各国、とりわけ開発途上国で国内の子どものための適切な政策を立案し、サービスを供給できるようにします。

また、特に厳しい状況にある子どもたち（戦争や災害、貧困、あらゆる形態の暴力や搾取の犠牲になっている子ども、障害のある子ども）が保護を受けられるように努めています。緊急時には、国連諸機関や人道機関と協力し、子どもや子どものケアを行う人々に対し、保健や衛生など生存や発達に必要な環境をいち早く整え、困難な状況下でも子どもの権利が守られるように緊急人道支援活動を立ち上げます。また、ユニセフは女子と女性が平等な権利を獲得できるよう支援し、女性が政治や社会経済発展に参加できるようにすることを目指しています。ユニセフは中立の機関で、最も支援を必要としている子どもたちを優先して援助を届けています。

ユニセフの組織

ユニセフは国際連合の常設機関であり、現在150以上の国と地域で活動しています。ユニセフの執行理事会は世界の全地域を代表する36カ国から成り、ユニセフの組織全体の事業実績を検証し、政策方針を定め、予算の承認を行います。本部はニューヨークにあります。デンマーク・コペンハーゲンの物資供給センターのほか世界2カ所に地域倉庫があり、緊急時には世界中どこへでも48時間以内に支援物資を届けることができます。

また、日本を含む先進工業37カ国にはユニセフ国内委員会（日本では、財団法人日本ユニセフ協会）が置かれ、募金活動、ユニセフの事業についての広報活動、アドボカシー活動を行っています。

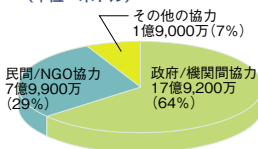
ユニセフの財政

ユニセフの財政は、各国政府の任意協力と民間の募金から成り立っています。ユニセフの2006年の総収入は27億8,100万米ドル。このうち政府/機関間協力が17億9,200万米ドル（64%）、民間/NGO協力が7億9,900万米ドル（29%）、その他から1億9,000万米ドル（7%）となっています。

2006年 ユニセフの収入／重点分野別支出割合

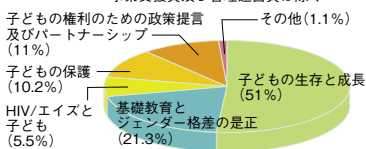
■ユニセフの収入

収入合計 27億8,100万
(単位: 米ドル)



■ユニセフの中期事業計画 重点分野別支出割合*

*事業支援費及び管理運営費は除く



*四捨五入のため合計は100%になりません。

(財) 日本ユニセフ協会の使命

われわれは、子どもを含む個人の尊厳と基本的人権を尊重することが、自由と正義と平和の基礎であると同時に、子どもの生存・保護・発達が人類の進歩に不可欠な要素である、との認識に立ち、子どもの権利を恒久的な倫理原則として確立し、国際的な基準とすることを目標とする。

子どもの権利を実現し、基本的ニーズを充足し、そのもてる能力を最大限発揮させることにより、人類の持続可能な発展と国連憲章に謳う平和と社会の発展を実現するため、われわれは、世界の、特に開発途上国の子どもの基本的権利の実現に寄与するために働く。

日本国内においてユニセフを代表する唯一の民間・非営利組織として、われわれは、ユニセフの政策立案とその実行を支援し、これに必要な資金の拠出と政策協力を行うと共に、日本において、世界の子どもの権利とユニセフの方針および事業に関する理解を広め、もって必要な啓発および政策提言活動を行う。

財団法人 日本ユニセフ協会(ユニセフ日本委員会)

〒108-8607 東京都港区高輪4-6-12 ユニセフハウス
電話：03-5789-2011(代) / Fax：03-5789-2032
ホームページ <http://www.unicef.or.jp>



ユニセフハウス展示スペース ユニセフカード&ギフト

月～金曜日 第2、第4土曜日(祝祭日、6月9日
創立記念日を除く) 午前10:00～午後6:00開館

ユニセフに協力するには…

ユニセフ募金は、全国どこの郵便局からでも送金できます。

●募金口座：00190-5-31000

●口座名義：(財)日本ユニセフ協会

財団法人日本ユニセフ協会は特定公益増進法人としての認定を受けており、募金には寄付金控除が認められています。

クレジットカードでも募金ができます。

アメリカン・エクスプレス、DC、ダイナース、JCB、UFJ、UC、VISAジャパングループ、NICOS、JALカード、セゾン、バンクカード、イオン、OMC、ティーエスキュービックカードがお取り扱いできるカードです。カード番号、有効期限とご寄付の金額をお伝えください。※一部お取り扱いできないカードがございます。

※カードの種類によりプレゼントポイントの対象とならない場合がございます。

子どもたちを継続的に支援する マンスリーサポート・プログラムにご参加ください。

毎月、一定額を金融機関や郵便局の口座から、またはクレジットカードにて自動振替させていただく募金プログラムです。マンスリーサポーターの方には機関誌『ユニセフ・ニュース』（年4回発行）のほか、シンポジウムのご案内などをお送りします。

グリーティングカード、プロダクトをご利用ください。

世界の美術館や画家からご協力をいただいた美しいデザインのグリーティングカードやハガキ、文房具をご紹介します。Tシャツ、マグカップ、バッグなどの製品も扱っています。ユニセフ製品は価格の約半分がユニセフの現地活動資金等となります。

お問い合わせ・カタログのご請求は、TEL：03-3590-3030までお願いいたします。インターネットでもお申し込みいただけます。

<http://www.unicef.or.jp/card/>

会員を募集しています。

世界の子どもたちを支援する日本ユニセフ協会と地域組織の活動を、会費によってご支援いただく方法です。会員になって、ユニセフの機関誌やさまざまなユニセフの資料を通じて、世界の子どもたちのおかれている状況について理解を深めてみませんか？ 国内各地で行われるユニセフ協力活動の情報を入手し、さまざまなイベントにご参加いただけます。機関誌『ユニセフ・ニュース』（年4回発行）のほか、シンポジウムのご案内や各種資料をお送りいたします。

支部、友の会、募金事務局の地域活動に参加してみませんか？

地域でボランティア活動をしたいという方には、当協会の支部、友の会、募金事務局の活動にご参加いただく方法が類ります。

お申し込み、お問い合わせは…

フリーダイヤル

母と子に



0120-88-1052

ホームページ <http://www.unicef.or.jp>

財団法人 **日本ユニセフ協会** (ユニセフ日本委員会)

〒108-8607 東京都港区高輪4-6-12 ユニセフハウス